

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	331		
施策名	豊かで健やかな長寿社会の実現		
関係課	いきいき高齢課、介護保険課、健康増進課、スポーツ推進課、生涯学習課、医療保険課、交通政策課、市民生活課		
施策の目的	● 高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、健やかに暮らし続けることができるようにします。 ● 地域で高齢者を支える人が増え、見守りなどの高齢者を支援する活動を推進します。		

1. 進行管理  
(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		
a	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	68.4	71.2	73.9	74.8	77.5	79.0	84.9	④現在の想定では目標達成が困難	コロナが第5類に移行したことに伴い、外出できるようになったことや定年延長に伴い、就労意欲が高まっていることなど、生きがいを持って生活している人が増加している。
b	社会参加をしている高齢者の割合	%	46.3	45.0	42.6	44.8	50.7	53.0	61.5	④現在の想定では目標達成が困難	コロナが第5類に移行したことに伴い、外出して社会参加をする人の割合は少しずつ増加し始めているが、一部コロナの影響が残り、目標達成は困難である。
c	地域での生活支援サービスの体制づくりに取り組む町会等	箇所	17	17	17	16	20	20	42	④現在の想定では目標達成が困難	R6は4箇所で新規団体が増えたが、目標値には及ばない状況である。R7についても、住民主体の団体の設立を目標とするため、町会の自主性を尊重することや、各地域の課題把握や住民との調整など、1か所の設立に数年ほどの時間を要することから、目標達成は困難である。
d											

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

① 施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
1	シニア地域デビュー推進事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	0	398	484	・地域デビューに関する手引書を作成し周知を図ったこと、及びスマホボランティア養成講座を開催したことにより、シニア世代の地域デビューに関して理解と関心が深まった。
		社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7				
2	敬老会開催支援事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	10,590	10,982	11,409	若干であるが、生きがいをもって生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。
3	敬老会開催事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	1,186	807	833	若干であるが、生きがいをもって生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。
30	介護支援ボランティアポイント事業	ポイント転換申請者数	人	154	146	147	442	468	475	介護支援ボランティア登録者数が増加し、ポイント転換数も増加した。
		転換ポイント	ポイント	4,290	4,670	4,740				

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
4	高齢者生きがい活動支援通所事業	事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237	4,471	4,826	5,020	参加人数は若干減少したが、高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会参加を促進し、社会的な孤独感の軽減、自立した生活を推進することができた。
15	高齢者軽度生活援助事業	利用時間	時間	1,802	1,809	1,803	1,611	2,121	2,365	コロナにより利用時間が低下していたが、R4年度より利用世帯及び利用時間が大幅に上がり、以降横ばいで推移している。
54	介護に関する入門的研修事業	介護職への就労意向がある者	人	1	4	3	300	298	286	前年度と比較して、参加者(受講者)が6名減となった。

② 施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
7	高齢者生きがい工房運営事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	805	926	720	生きがいを感じている高齢者の割合は若干増加したが、利用回数、利用者数が減少傾向にあり、利用団体は1団体のみとなっている。
8	高齢者生活路線バス運賃助成事業	助成件数	件	19,225	21,861	22,232	2,884	3,279	3,335	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により助成回数を無制限としたため、高齢者の移動手段の拡充ができ、助成件数と利用者証交付者数が増加している。また、市民の方に事業の情報周知が進み、目標に近づくことができた。
		利用者証交付者数	人	566	716	811				
9	高齢者福祉センター設備改修事業	老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	0	33,168	31,262	利用者が安心して、快適に利用ができるように、経年劣化等により不具合が発生している箇所から重点的に改修を行った。 利用客数も順調に回復傾向である。
10	高齢者福祉センター等指定管理事業	老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	138,778	138,374	139,660	経年劣化による故障等が多かったが、福祉センターの営業には支障が出ないように修繕をおこなった。
11	シルバーワークプラザ等指定管理事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	4,528	4,591	4,688	臨時休館もなかったため、利用者数は回復している。
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982				
14	敬老祝金贈呈事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	17,170	18,973	18,946	生きがいを感じている高齢者の割合、介護予防教室の延べ参加人数ともに増加している。
17	高齢者火災警報器給付事業	住宅用火災警報器の設置率等	%	78	78	82	51	53	86	若干であるが、生きがいを持って生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。
20	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	交付枚数	枚	3,558	3,690	4,044	1,183	1,292	1,365	佐野市管内での設置率が横ばいとなっている。 ※総務省 住宅用火災警報器の設置率等の調査結果 令和5年度と比較して、交付枚数、利用人数、交付枚数全てにおいて増加した。タクシー、バスも同様に利用が増加していることから、各事業の利用方法の周知が継続して行われてきたからであると考えると同時に、まとめて申請をする方が多かったとも考える。
		利用枚数	枚	1,227	1,364	1,443				
21	高齢者外出支援事業	利用率	%	31	28	31	6,345	6,761	6,978	身体的な理由で一般の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、健康を維持することにより高齢者の自立を促すことができ、目的は達成するが、利用者が減少傾向にあることから、見直しの余地がある。
		(利用可能者/利用人数)								
25	在宅介護者介護手当支給事業	在宅介護者介護手当支給者数	人	264	315	331	16,908	19,224	20,730	高齢者の増加に伴い、対象者も増加しており、支給人数、支給月数ともに増加している。
26	高齢者介護予防拠点施設運営事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	1,903	2,281	2,161	生きがいを感じている高齢者の割合が、若干であるが増加し、市全体としても介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982				
31	介護予防支援事業	第1号介護予防支援事業費	千円	32,981	31,326	31,219	32,972	31,322	31,219	要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われている。なお、介護予防ケアマネジメントの請求件数、及び介護予防支援事業費はいずれも減少してきている。
32	権利擁護事業	権利擁護に関する相談件数	件	839	938	1,153	49,928	53,810	57,453	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少したが、権利擁護に関する相談件数は増加した。
36	生活支援体制整備事業	生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	17	16	20	6,644	8,264	8,464	地域に高齢者の支援活動ができる場所づくりは4箇所増加した。
40	認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター養成講座受講者数	人	804	1,081	1,161	115	129	243	認知症サポーター養成講座開催回数は減少したが、1回当たりの受講者数は増加したため、年間の受講者数も増加した。
43	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員からの相談	件	1,286	1,621	1,795	50,281	54,113	57,697	地域ケア会議は前年度と同様に実施した。介護支援専門員からの相談件数は増加した。
45	一般介護予防事業	要支援・要介護認定率	%	18.0	18.1	18.6	8,334	9,064	10,444	活動を再開する団体や、介護予防教室の講師派遣回数、介護予防教室への参加者が増加した。
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982				
		社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7				
51	介護保険料徴収事業	収納率（普通徴収）	%	90.64	91.91	92.14	10,205	10,112	10,871	口座振替の取扱い件数が増え、普通徴収の収納率向上の一因となった。 差押処分分の配当額については令和5度が27,839円、令和6年度が402,140円と374,301円の増となり、滞納繰越分の収納率向上につながった。
		収納率（滞納繰越）	%	14.34	11.24	14.80				
52	家族介護者交流事業	研修会等延べ参加者数	人	15	26	470	29	415	415	今年度は認知症関連事業と連携した講演会を開催し、参加者数が増大した。
55	介護施設等開設準備経費助成特別対策事業	補助金交付数	件	0	0	1	0	0	24,331	令和6年6月1日開所（あかみの里）
82	老人保健福祉施設整備促進事業	補助金交付数	件	0	0	1	15	0	129,935	・令和6年6月1日開所（あかみの里） ・混合型特定施設入居者生活介護 2事業所で計75床分を転換
84	後期高齢者医療運営事務	一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	4,559	7,473	9,146	被保険者が必要な時に医療が受けられ、医療費の家計負担が重くならないよう給付が行われる。
86	後期高齢者医療費負担金	一人あたりの医療給付費 (診療報酬請求額/3月31日現在被保険者数)	千円	793	794	787	1,063,628	1,149,517	1,189,201	医療費の約5割が公費、約4割が75歳未満の方が加入している医療保険からの支援金、約1割は後期高齢者医療制度に加入する被保険者からの保険料でまかなわれており、社会全体で支えあっている。

【効果下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
6	老人クラブ支援事業	シニアクラブ会員数	人	3,005	2,740	2,582	4,348	4,116	5,367	シニアクラブの会員数を増やすための活動を行い、新規に19名の方がクラブに加入したが、体調等の理由により多くの退会する会員があり、全体としては減少している。
		シニアクラブ数	クラブ	87	81	74				
22	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	利用者数	人	410	377	374	3,658	3,432	3,879	利用者数、支給本数は減少傾向にあるが、安否確認の件数は増えており、安心した在宅生活のサポートができている。
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824				
24	高齢者救急医療情報キット設置事業	設置数	個	795	983	668	0	497	484	一人暮らし高齢者や高齢者世帯数が増加している中、民生委員の協力もあり設置数を増加させてきたが、令和6年度で減少した。
27	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	おむつ券利用者数	人	693	656	582	9,609	8,900	8,712	令和3年度より対象者の要件（要件明確化）が見直されたことが要因として利用割合が減少している。 旧要件の経過措置対象者が一定数いることから、今後も減少傾向が続くと思われる。
28	市民後見推進事業	地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	146	261	202	34	14	14	市役所や地域包括支援センターの窓口等でパンフレットを配布し周知に努めたが、成年後見制度に関する相談は減少した。
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	100	100	100				
38	総合相談事業	高齢者に関する相談件数	件	12,027	13,414	12,559	56,914	61,477	64,629	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少し、地域包括支援センターへの相談件数も減少した。
44	訪問・通所等事業	第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,012	12,998	13,064	311,685	315,260	325,865	従前相当サービスなどの第1号訪問型・通所型サービスの請求延べ件数は微増となり、利用者増加の抑制はできていない。
57	介護給付等費用適正化事業	ケアプラン点検数	件	30	42	37	1,807	1,258	89	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用された。
58	介護保険事業推進委員会運営事業	点検・評価回数	回	1	1	1	0	130	70	第9期介護保険事業計画の点検・評価を行った。
		計画策定数	本	0	1	0				
90	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	低栄養(基準)該当率	%	0.55	0.66	0.67	201	1,329	7,784	高齢者が身近な場所で健康づくりに参加でき、フレイル状態にある高齢者が適切な支援（保健指導、医療及び介護サービス）につながる。
		健康状態不明者該当率	%	2.36	1.80	1.96				
		重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.54	0.46	0.68				
		身体的フレイル該当率	%	3.54	3.51	3.53				

（３）基本方針の取組状況	②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）
①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）	
特になし	特になし

（４）令和6年度行政経営方針の取組状況	②令和6年度行政経営方針の取組状況
①令和6年度行政経営方針	<div>・シニア世代が利活用可能なサービスや事業等の情報を発信するため、庁内外から関係情報を収集、集約するとともに、情報伝達手段、情報格差の解消等について検討する。</div> <div>・シニア世代の孤立や虐待を防ぎ、適切な医療や介護へつなぐため、地域での見守り体制の構築について検討する。</div> <div>・シニア地域デビュー条例に基づき、シニア世代が社会参加や就労しやすい環境を作るため、シニアクラブや佐野市シルバー人材センター、市民活動センター等と連携して、既存の生きがいづくりに関する事業の見直しを図る。</div> <div>・高齢者の外出手段としてバス、タクシーの利用促進を図るため、快適に利用できる環境整備や助成制度の見直しを進めるとともに、効果的なPR方法を検討する。</div> <div>・高齢者が毎日いきいきと健康に過ごせるよう、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携して介護予防教室、通いの場の周知・啓発を積極的に行うとともに、事業を改善し、利用促進につなげる。</div> <div>・給付適正化事業、認定調査業務の見直しを実施することで、適切な介護サービスを確保し、円滑な利用を促進する。</div> <div>・介護人材を安定的に確保するため、介護事業所に対して処遇改善加算取得の確認を行うとともに、新規人材確保のため介護入門研修を実施する。</div> <div>・後期高齢者医療保険制度の安定化に向けて、効果的な滞納整理により後期高齢者医療保険料の収納率の向上を図るとともに、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携し健康診査の受診率の向上を図る。</div> <div>・シニア地域デビュー条例に基づき、シニア地域デビュー手引書を作成し、広報やホームページ等にて周知するとともに、デジタルデバイト講座を開催し、シニア世代の社会参加の促進を図った。</div> <div>・高齢者見守りネットワーク事業者等と情報交換会を実施し、見守り体制の強化を図った。3か所の新規事業者と協定を締結した。</div> <div>・シニア世代の社会参加などの環境整備のため、既存の生きがいづくりに関する事業の見直しについて地区社協と協議を行った。</div> <div>・高齢者の外出支援に関する助成制度の内容の見直し及びデジタル化に向けた検討を行った。</div> <div>・介護予防教室等については、地域包括支援センターおよび生活支援コーディネーターと連携し、広報やケーブルテレビなどにて周知・啓発を行うとともに、教室の回数を増やして利用促進を図った。また、シニアクラブやふれあいサロンの会員勧誘活動を行った。</div> <div>・介護報酬改定に合わせて給付適正化事業を主要3事業に再編し、認定調査業務に調査支援システムを新たに導入した。</div> <div>・運営指導の際に処遇改善加算について取得状況を確認するとともに、リーフレットを配布し制度の周知を図った。また、介護に関する入門的研修を実施した。</div> <div>・日中または夜間に滞納者宅への臨戸訪問を実施し、悪質な長期滞納者に対しては随時差押処分を執行した。また、健康診査、歯科健康診査勧奨はがきの発送、電話による受診勧奨等を実施した。</div>

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（１）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>	（２）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定	（３）次年度（令和8年度）の取組（案）
①介護予防教室等への利用促進 ②情報格差の解消 ③シニアクラブやふれあいサロンの会員数減少の抑制及び、生活支援体制づくりに取り組む町会等への設立支援強化 ④介護人材への確保 ⑤高齢者が抱える健康課題に対応した保険事業の実施、健康診査や歯科検診の受診率向上 ⑥保険料の安定的な収入確保 ⑦今後増加する介護費用の適正化 ⑧高齢者の自立した外出支援 ⑨認知症基本法の基本理念に即した施策の実施 ⑩高齢者福祉事業の効果的な事業への見直しの検討 ⑪次期高齢者保健福祉計画の策定に向けた認知症に関するニーズの把握	①介護予防教室等については、広報に掲載のほか、チラシをシニアクラブ等の団体に配布し、ケーブルテレビの番組で周知・啓発を行う。定員を超えて応募があった教室については回数を増やして参加を可能にし、利用促進を図る予定。 ②シニア地域デビュー条例に基づき、シニア世代の社会参加を促進するため、講座やワークショップを開催するなど、シニア地域デビュー手引書を活用し、広く周知を図る。ワンストッププラットフォームの設置に向けた検討を行う。 ③シニア世代の社会参加のきっかけづくりとして、シニアクラブ員の友人等に対し、手引書やチラシを活用して、シニアクラブやふれあいサロンの会員の勧誘活動を実施する。また、ケーブルテレビを活用し、単位シニアクラブの活動がPRできるよう、随時放送をしてもらう。 ④未経験者を対象とした介護に関する入門的研修の第1回目を11月に4日間開催し、第2回目を2月に開催する。また、介護事業者への処遇改善に係る助言・指導を計画的に実施する。 ⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において生活習慣病重症化予防、フレイル予防等の健康相談、適切な受診勧奨等の実施するとともに、健康診査、歯科健康診査勧奨はがきの発送、電話による受診勧奨を行う。 ⑥介護保険課と医療保険課の合同による集中滞納整理や年金支給月の滞納者宅訪問を実施し、悪質な長期滞納者に対しては随時差押処分を執行する。 ⑦介護認定申請の訪問調査において、市職員がタブレット端末を活用し調査票の作成をする。また、3月にケアマネジャーを対象として給付実績を活用したケアプラン点検を実施する予定である。 ⑧高齢者の移動の利便性向上を図るため、新モビリティサービスの導入に向けた計画策定の協議を進める。 ⑨認知症施策として、認知症支援推進員の設置、「認知症カフェ」の運営、認知症サポーター養成講座の開催、認知症初期集中支援チームの設置を行い、継続的に実施する予定。 ⑩慶祝事業の縮小及び縮小に伴う財源を外出支援や通いの場などの事業へ振替えることについて検討を続ける。 ⑪次期高齢者保健福祉計画の策定に向けた認知症に関する課題把握のため、アンケート調査の実施を予定する。	①介護予防教室や通いの場の利用促進増を図るため、継続的な周知・啓発活動を実施する。 ②シニア地域デビュー条例に基づき、シニア世代の社会参加を促進するため、講座を開催するなど、シニア地域デビュー手引書を活用し、広く周知を図る。ワンストッププラットフォームの設置に向けた検討を重ねる。 ③シニアクラブやふれあいサロンの会員数減少を抑制するため、アンケート調査を踏まえた課題に対する対応策を検討・実施するとともに、生活支援体制づくりに取り組む町会等への設立支援を強化する。 ④介護職員の処遇改善や介護職への新規参入を更に促進する。 ⑤高齢者への更なる保健事業の実施と健康診査、歯科健診の受診率の向上を図る。 ⑥保険料の徴収・滞納整理の取組を強化し、更なる収納率の向上を図る。 ⑦介護給付等費用適正化に寄与する取組を効率的・効果的に継続実施する。 ⑧高齢者のバス・タクシー助成制度等のデジタル化等による、利用環境の向上やコストなどを検討し、高齢者の自立した外出を支援する。 ⑨認知症に関する正しい知識や理解を深め、共生社会の実現に向けて周知・啓発活動を行うとともに、全庁的な取り組みを実施する。 ⑩高齢者福祉事業の見直しを検討するため、既存事業の有効性を検証する。 ⑪次期高齢者保健福祉計画の策定に向け、家族のサポートがない認知症の方及び家族等へのニーズ調査の内容を検討し、次期計画への反映を図る。